

MINATO BANK 2011.9

みなと銀行ミニディスクロージャー誌

第13期 営業の中間ご報告 平成23年4月1日～平成23年9月30日



想いを、まちへ。

地域のみなさまとともに歩みます

～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～

みなと銀行概要

(平成23年9月30日現在)

名 称	株式会社 みなと銀行 The Minato Bank, Ltd.
本店所在地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
電話番号	078-331-8141(代表)
設 立	昭和24年9月
沿革	昭和24年 9月 七福相互無尽株式会社設立 昭和26年10月 相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更 昭和41年10月 株式会社阪神相互銀行に商号変更 昭和47年 9月 大阪証券取引所市場第二部へ上場 昭和48年 8月 同市場第一部へ上場 平成元年 2月 普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更 平成元年12月 東京証券取引所市場第一部へ上場 平成11年 4月 株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更 平成12年 7月 株式会社さくら銀行(現・株式会社三井住友銀行)の 当行株式公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化 平成21年 4月 株式会社みなと銀行設立10周年
資 本 金	274億円
従 業 員 数	2,129人
店 舗 数	107カ店(兵庫県:102カ店 大阪府:4カ店 東京都:1カ店)
発行済株式総数	410,940千株
上 場 取 引 所	東京証券取引所、大阪証券取引所 (共に市場第一部)
株 主 数	9,447人
自己資本比率(国内基準)	単体 10.74% 連結 10.85%
格 付 け	長期優先債務格付け[A-](株式会社 日本格付研究所[JCR]) 長期預金格付け[A2](ムーディーズ・ジャパン株式会社)
総 資 産	3兆 372億円
預 金	2兆7,659億円
貸 出 金	2兆1,769億円

Contents

経営理念、みなと銀行概要	1
ごあいさつ	2
中期経営計画	3
経営の健全性	4
業績ダイジェスト[単体]	5
金融円滑化への取組	8
地域のお客さまへ	
法人のお客さまへ	9
個人のお客さまへ	11
利便性向上への取組	13
お客さま満足度向上への取組	16
環境配慮型金融商品の取扱	17
社会貢献活動	17
中間個別・連結財務諸表	20
株式	21
株主優待制度	22
役員一覧・主要な連結子会社	22

ごあいさつ

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび当行では、ミニディスクロージャー誌「MINATO BANK 2011. 9」を作成いたしました。本冊子は、当行のさまざまな取組みや平成24年3月期 第2四半期決算の概要等についてまとめております。皆さまにおかれましては、ご高覧いただき、当行に対するご理解をさらに深めていただければ幸いです。

さて、東日本大震災により大きく落ち込んだわが国経済は、いわゆるサプライチェーンの回復に伴い持ち直しの動きを示してきましたが、一方で電力供給面での制約や急激な円高、さらにはタイの洪水被害などの要因から、このところ景気の先行きに不透明感が増しています。また、米国の経済成長率低下やギリシャ債務危機を発端とする欧州の金融・財政問題の深刻化などを背景として、世界経済の見通しにも不確実性が高まっております。

このような中、当行では平成23年4月よりスタートさせました中期経営計画『みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)』（平成23年度～25年度）に取り組んでおります。

高齢化、IT化、そして企業のアジア進出がますます加速する状況のもと、みなと銀行は「地域からの信頼を得て、存在価値を高めていく」ための諸施策をスピード感を持って実施してまいります。当行は、これら諸施策の遂行を通じて、三井住友銀行グループの地域金融機関として、地域経済の一層の発展に貢献していきたいと考えます。

皆さまにおかれましては、なお一層のご厚情とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

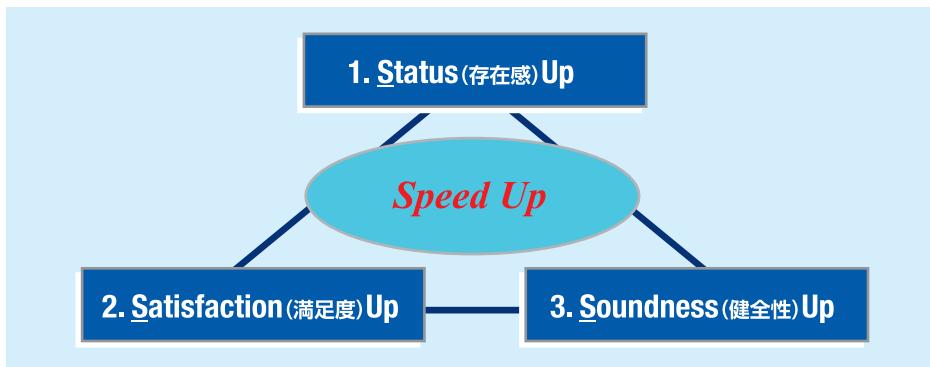


取締役頭取

尾野俊二

スローガン

みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)



高齢化・IT化及び企業のアジア進出が加速する環境の下、
 当行の『存在感を高める(Status Up)』ための諸施策をスピード感を持って取り組むステージと位置づけ、
 その構成要素である「Satisfaction(満足度)Up」と「Soundness(健全性)Up」を合わせた
 『みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)』をスローガンに掲げ、『信頼される地域のコアバンク』を目指します。

期間

平成23年4月1日～平成26年3月31日(3年間)

基本方針

目標	主要施策
1. Status(存在感)Up	(1)コンサルティング機能の強化 (2)商品・サービスの拡充 (3)ネットワークの再構築
2. Satisfaction(満足度)Up	(1)CS ～お客さま満足度の向上～ (2)ES ～誇りの持てる職場づくり～
3. Soundness(健全性)Up	(1)コンプライアンス (2)財務・自己資本 (3)効率性・BPR (4)リスクマネジメント (5)ALM運営

主要指標

当期純利益	3年間累計	180億円以上
OHR ^{※1}	平成25年度	65.0%程度
Tier I 比率(連結) ^{※2}	平成25年度	8.0%程度

※1 OHR = 経費 ÷ 業務粗利益

※2 Tier I 比率(バーゼル II ベース)は、資本政策等を考慮しておりません。

経営の健全性

基準を大きく上回る自己資本比率

自己資本比率は、連結:10.85%(前期末比△0.55%)、単体:10.74%(同△0.61%)となりました。

国内基準適用行である当行に求められている4%を大きく上回っています。

自己資本比率(国内基準)



用語
解説

自己資本比率

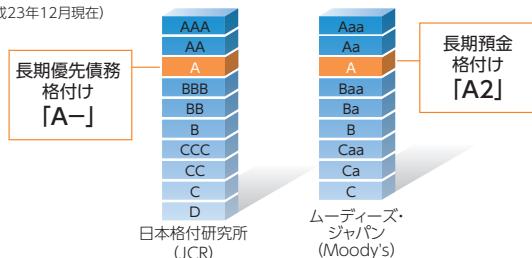
銀行の健全性・安全性を示す指標のひとつで、海外に支店を持たない銀行は、国内基準で4%以上を確保することが求められています。

格付けは高い評価

株式会社日本格付研究所(JCR)から、長期優先債務格付け「A-」、ムーディーズ・ジャパン株式会社(Moody's)から、長期預金格付け「A2」を取得しています。

格付け

(平成23年12月現在)



用語
解説

格付け

企業が発行する債券や預金等の元金金が約束通りに支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。

資産の健全性

資産内容の健全性向上を図るため、不良債権処理を進める一方で、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んできましたが、依然として景気低迷が続く中、一部お取引先の倒産・業況悪化等により、金融再生法に基づく開示債権額は、前期末比17億円増加し、706億円となりました。これにより、開示債権比率(総与信に占める開示債権額の比率)は前期末比0.10%増加し、3.18%となりました。

なお、開示債権については87.43%が担保・保証等及び引当金により保全されています。

金融再生法に基づく開示債権額の推移



引当・保全状況 (平成23年9月末)

単位: 億円

	債権額 (A)		担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
	債権額	構成比			
計	706	3.18%	422	195	87.43%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	227	1.02%	142	84	100.00%
危険債権	415	1.87%	249	99	84.05%
要管理債権	63	0.28%	30	10	64.53%
正常債権	21,457	96.81%			
合計	22,164	100.00%			

用語
解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

業績ダイジェスト[単体]

損益の状況 業務純益・中間純利益ともに増益

業務純益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息が減少したものの、債券関係損益が増加したことなどから、前年同期比14億円増加し、112億円となりました。

中間純利益は、貸倒引当金繰入額の減少を主因に、前年同期比1億円増の46億円と、過去最高となりました。

用語
解説

業務純益

業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を差し引いた収益で、銀行の本来業務による収益を示し、一般企業の営業利益に相当する部分です。

業務純益と中間純利益の推移

単位：億円



預金残高はみなと銀行発足以降最高に

個人預金を中心に順調に増加したことにより、前期末比643億円増加し、2兆7,659億円となりました。

これは、みなと銀行発足以降の最高残高です。

預金残高の推移

単位：億円



預り資産残高は3兆円超で推移

お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えした結果、預金・投資信託・個人年金保険の合計残高は、前期末比462億円増加し、3兆932億円となりました。

とりわけ、投資信託は、第二地方銀行でトップクラスの残高です。

預り資産残高の推移

単位：億円



中小企業や個人のお客さまへの 貸出金は全体の8割

お客さま別貸出金は、中小企業のお客さまへ1兆1,458億円(貸出金全体に占める割合52.6%)、個人のお客さまへ6,375億円(同29.3%)、その他のお客さまへ3,935億円(同18.1%)となりました。中小企業・個人のお客さま合計では1兆7,834億円、全体の81.9%を占めています。

中小企業や個人のお客さまなどの資金ニーズにお応えしています。

地元兵庫県の貸出金シェアも8割

地域別貸出金は、兵庫県が1兆7,062億円と貸出金全体の78.4%を占めています。その他の地域では、大阪府2,297億円(同10.5%)、東京都2,409億円(同11.1%)となりました。

地域の皆さまへ安定的な資金供給を行っています。

住宅ローン残高は過去最高を更新中

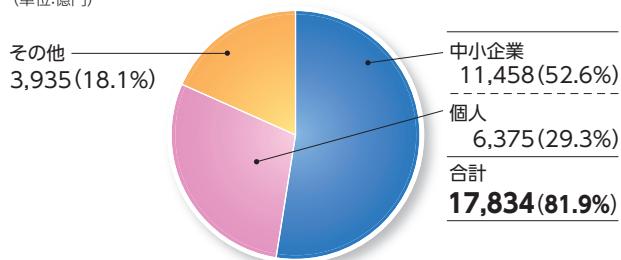
住宅ローン残高は、前期末比79億円増加し、7,668億円となりました。

みなと銀行発足以降、最高残高を更新中です。

お客さま別貸出金残高

(単位:億円)

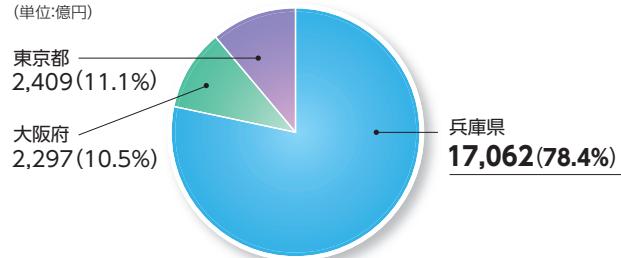
(平成23年9月末)



地域別貸出金残高

(単位:億円)

(平成23年9月末)



住宅ローン残高の推移

単位:億円



お客様の貿易取引を積極的にサポート

平成23年度上期の貿易為替取扱高は、前年同期比70百万ドル増加し、7億54百万ドルとなりました。

第二地方銀行では、トップクラスの取扱高です。

貿易為替取扱高の推移

単位:百万ドル



年金受取指定件数は順調に増加

年金受取指定件数は、順調に増加しており、前期末比2千件増の170千件となりました。

シニア世代のお客様に暮らしのメインバンクとしてご利用いただいています。

年金受取指定件数の推移

単位:千件



個人のお客様のインターネットバンキングのご利用は着実に増加

個人のインターネットバンキング契約数は、着実に増加しており、前期末比5千先増の63千先となりました。

お客様のお役にたてるよう、より使いやすく便利なサービスの充実に努めてまいります。

個人のインターネットバンキング契約数の推移

単位:千先



金融円滑化への取組 ～更なる金融の円滑化を目指して～

中小企業や個人事業主のお客さま及び住宅ローンをご利用の個人のお客さまの様々なご相談等に、よりきめ細かく、かつ、より迅速・的確にお応えするため、全営業店に「金融円滑化推進責任者」・「融資ご返済相談担当者」を配置したほか、ご返済条件の変更等に関わる苦情相談専用の窓口（「金融円滑化苦情相談」専用ダイヤル）を設置しました。

ご返済条件の変更などに関するフリーダイヤル

●「金融円滑化苦情相談」専用ダイヤル

ご返済条件の変更などに関わる苦情相談専用のフリーダイヤルです。

受付日	相談受付時間	フリーダイヤル
平日	9:00～17:00	0120-033-727
土曜・日曜・祝日	休業	

●「中小企業のお取引先の貸出ご返済に関するご相談」

専用のフリーダイヤルはございません。

お取引店の担当者、または、お取引店の「融資ご返済相談担当者」までご連絡ください。

●「住宅ローン等のご返済に関するご相談」専用フリーダイヤル

受付日	相談受付時間	フリーダイヤル
平日	9:00～17:00	0120-623-710
土曜・日曜	10:00～17:00	0120-073-710
祝日	休業(但し、土曜・日曜と重なる日は営業します)	

貸付条件変更等の状況 (平成23年9月末基準)

(単位：件、百万円)

	合 計		中小企業		住宅ローン	
	債権数	金 額	債権数	金 額	債権数	金 額
条件変更等の申込を受けた貸付債権	13,855	436,230	12,691	416,854	1,164	19,376
実行に係る貸付債権	12,227	389,768	11,395	375,620	832	14,148
謝絶に係る貸付債権	536	19,306	451	17,857	85	1,449
審査中の貸付債権	467	13,273	430	12,744	37	529
取下げに係る貸付債権	625	13,880	415	10,632	210	3,248

(注)「謝絶に係る貸付債権」には、23年9月末時点で申出から「3ヵ月超」となった審査中の貸付債権(447件、17,006百万円)が含まれています。

地域のお客さまへ

法人のお客さまへ

ビジネスマッチング

新たな販売先や仕入先の紹介、新製品開発や事業多角化に際してのパートナー企業の紹介等、お客さまのあらゆる事業ニーズに適したお取引先を紹介するビジネスマッチングサービスを積極的に展開しています。

みなと元気メッセ

平成23年9月、ビジネスマッチング・チャンス創出を目的として「みなと元気メッセ2011」*1を開催し、21社のお取引先に出展いただきました。

出展内容は、新産業創造の基盤となる「ものづくり」技術をはじめ、「環境・エネルギー」、「食の安全・健康」等、タイムリーで大きな成長が期待できる分野を中心に構成されています。

当日は、多数の来場者と出展者の有意義な交流が図られるなど、ビジネスチャンス拡大のお手伝いをさせていただいています。

次回の「みなと元気メッセ2012」は、24年9月を予定しています。

*1 産業総合見本市「国際フロンティア産業メッセ2011」
(構成団体：兵庫県、神戸市等)と同時開催



コンサルティング業務

平成23年5月から9月にかけて、経営の次世代を担う事業後継者の方と若手経営者の方を対象としたビジネススクール「みなとマネジメントスクール2011」(全5回)を実施しました。

本スクールは、神戸大学等のご協力を得て、参加者の方に経営に関する実践的な知識を習得していただくことを目的としています。

21年の開講以降、毎年実施し、今回参加の24名を含め、べ74名が受講されています。

事業承継コンサルティング業務

事業承継コンサルティング業務

多くの経営者の皆さまが経営の最重要課題の1つと考えておられる事業承継について、それぞれのお客さまの実情やニーズ・課題に合わせた解決策をご提案します。

平成20年6月の業務開始以降、約240件のご相談をお受けしています。

主なご相談内容

- 後継者様への株式承継について
- 分散した株式の集約について
- 事業承継と個人の相続を合わせたご相談
- M&Aに関するご相談

支援強化の取組

「みなとビジネスリレーファンド」の増枠

平成22年8月、みなと銀行と関係会社のみなとキャピタル(株)との共同出資にて事業承継、事業再生支援を目的としたファンド「みなとビジネスリレーファンド」(出資金総額10億円)を設立しました。

今後も活用が見込まれることから、23年5月、ファンド総額を倍増の20億円としました。

●「みなとビジネスリレーファンド」概要

正式名称	みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合
投資対象	事業承継対策が必要な企業及び事業再生支援を必要とする企業
出資金総額	20億円
運営会社	みなとキャピタル(株)
存続期間	8年間(但し、2年を超えない範囲で延長可能)

Topics

「みなとエクイティサポートファンド」の設立

平成23年5月、みなと銀行と関係会社のみなとキャピタル(株)との共同出資で一定の事業基盤を有する企業さまの資本増強や資本構成の見直し支援等を目的とした「みなとエクイティサポートファンド」(出資金総額5億円)を設立しました。

●「みなとエクイティサポートファンド」の概要

正式名称	みなとエクイティサポート投資事業有限責任組合
投資対象	一定の事業基盤を有し、更なる成長投資のための資本増強が必要な企業及び資本構成の見直しのために新たな出資先を必要とする企業等
出資金総額	5億円
運営会社	みなとキャピタル(株)
存続期間	8年間(但し、2年を超えない範囲で延長可能)

アジアビジネスサポート

「みなとアジアビジネスサポートファンド」

平成23年10月、タイ洪水災害により直接的または間接的に影響を受けられた法人または個人事業主の皆さまを対象に、「みなとアジアビジネスサポートファンド<タイ洪水災害復旧・復興口>」の取扱いを開始しました。

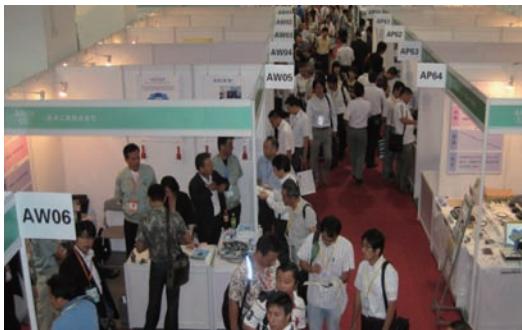
●「みなとアジアビジネスサポートファンド<タイ洪水災害復旧・復興口>」概要

お取扱期間	平成23年10月25日～平成24年3月30日
ご利用いただける方	平成23年10月のタイ洪水災害において直接的・間接的な被害を受けられた法人または個人事業主
お使用みち(ご融資期間)	運転資金(5年)、設備資金(7年)
ご融資金額	1億円以内
ご融資利率	当行所定の変動金利

「日中ものづくり商談会@上海2011」

平成23年9月、中国・上海において、みなと銀行のほか全国の地方銀行など合計34団体の共催で、製造業を対象としたお取引企業向けの商談会「日中ものづくり商談会@上海2011」を開催しました。

上海における商談会の開催は、20年以降4回目となり、今回はみなと銀行のお取引先から19社が出展されました。



中国・アジアビジネスセミナー

平成23年上期、兵庫県下の地元商工会議所等との共催により中国・アジアビジネスセミナーを2回開催しました。中国を中心としたアジア諸国の現地情報や進出に成功した日本企業の事例などを紹介し、のべ100名の方にご参加いただきました。

「アジア室通信」

平成23年6月よりアジア地域の情報をタイムリーかつ定期的にお伝えするため、月刊情報誌「アジア室通信」を発行しています。

●「アジア室通信」概要

発行開始	平成23年6月
発行頻度	毎月1回
掲載内容	アジア各国の現地事情、経済動向、最新ニュースなど
掲載方法 設置場所	(1)みなと銀行ホームページ (2)みなとビジネスネット*2 (3)当行本支店窓口

*2 インターネットを活用し、経営に役立つ情報などを提供する会員サービス

地域のお客さまへ

個人のお客さまへ

資産運用セミナー等の開催

資産運用に関して、初心者の方から投資経験が豊富な方まで、より一層のご理解をいただくため、個人のお客さまを対象に、投資信託等の資産運用、年金、相続・資産継承等のセミナー・相談会を様々なテーマで各店舗にて随時開催しています。

平成23年度上期の開催状況は以下のとおりです。

セミナー等名称	開催・参加状況	講師等	実施概要等
大規模セミナー	1回開催 参加者:650人	投信会社	投資信託運用報告会
資産運用セミナー	282回開催 参加者:3,062人	証券・保険会社 本部専門スタッフ	最近の投資環境等について
年金相談会	120回開催 参加者:583人	社会保険労務士 本部専門スタッフ	公的年金の請求の仕方、受給方法等



大規模セミナー



資産運用セミナー

相続関連相談業務の拡充

お客さまの相続における相談機能の強化を図るため、株式会社朝日信託と業務提携しています。

三宮コンサルティングプラザにおいて、同信託の弁護士・税理士による遺言信託、遺産整理、資産承継プランニング等に関する法律・税務相談会を実施しています。

シニア世代のお客さまへのサポートとして、一層のサービスの充実を図ってまいります。

平成23年度上期
相談件数
194件



平成23年11月 「ルミナリエキャンペーン」の実施

地元神戸の冬を彩る「神戸ルミナリエ」開催にあわせて、「ルミナリエキャンペーン」を実施しています。

キャンペーン期間：
平成23年11月1日～12月30日



平成23年11月 教育ローン・マイカーローン 金利引下げキャンペーンの実施

教育ローン(当座貸越型)(証書貸付型)並びにマイカーローンをキャンペーン期間中に[仮]申込みいただき、平成24年4月27日までに融資できるお客さまには金利を引下げます。

キャンペーン期間：
平成23年11月1日～平成24年3月31日

平成23年10月、「みなとプレミアムカード (クレジット一体型ICキャッシュカード)」の取扱開始

平成23年10月、キャッシュカードとクレジットカードをひとつにした「みなとプレミアムカード(クレジット一体型ICキャッシュカード)」の取扱いを開始しました。

このカード1枚で、「<みなと>プレミアム普通預金」の優遇特典やポイントサービスと、「みなと銀VISAカード」に付帯した様々な特典を同時にご利用できます。また、「<みなと>プレミアム普通預金」のプレミアムポイントを「みなと銀VISAカード」のワールドプレゼントのポイントに移行できるようになりました。

さらに、お客さまのご希望により、スルッとKANSAIのIC乗車券「PiTaPa」とイオングループの電子マネー「WAON」を追加カードとしてお選びいただけます。



Topics

商品ラインナップの拡充

- 平成23年5月
投資信託「ニッセイ日本インカムオープン」の取扱開始
- 平成23年5月
投資信託「パインブリッジ・ワールド株式オープン」の取扱開始
- 平成23年6月
投資信託「三井住友・G20α債券ファンド」の取扱開始
- 平成23年7月
変額年金保険「ハッピーチョイス」の取扱開始
- 平成23年7月
終身保険「&LIFE 終身保険」の取扱開始

平成23年9月末現在、投資信託の取扱商品は55商品、
生命保険代理店業務の取扱商品は20商品です。



地域のお客さまへ

利便性向上への取組

ネットワークの充実

●店舗ネットワークの充実

平成23年4月、尼崎支店、小野支店がそれぞれ新築・移転オープンしました。

両店舗ともに、新築移転によりロビーの拡大や全自動貸金庫の完備など店舗機能の充実に加え、視覚障がい者対応ATM(音声対応)や点字ブロックの設置などバリアフリーへの対応のほか、太陽光発電の導入など、みなと銀行で初めての本格的な環境配慮型店舗となっています。



環境に配慮した店舗づくり

- 太陽光発電の導入
- 省エネ照明器具の使用
- 断熱性に優れたガラスを全窓に採用
- 店内壁面緑化を実施



太陽光発電



店内緑化

尼崎支店



尼崎市昭通通二丁目1-1
(旧尼崎支店より東方へ約1km)
国道2号線玉江橋東500m)
TEL. 06-6489-9551
●4階建 延約370坪
●全自動貸金庫 約180台
●ATM 2台
●駐車場 12台

小野支店



小野市敷地町1503-16
(旧小野支店より北方へ約1.5km)
イオン小野店東隣
TEL. 0794-62-7870
●2階建 延約300坪
●全自動貸金庫 約280台
●ATM 7台
●駐車場 27台
隣接するイオン小野店駐車場もご利用いただけます

●ATMネットワークの拡充

お客さまの利便性向上を図るため、ATM提携サービスを拡充しています。

みなと銀行では、三井住友銀行とのATM相互開放(他行利用手数料の無料化)を実施しています。

また、セブン銀行ATM、ローソンATM、ファミリーマートなどに設置されているイーネットATM、並びにイオングループに設置されているイオン銀行ATM等、ご出金やご入金いただけます。

コンビニATMなどのご利用にあたって、下表の通り当行所定の手数料が必要となりますが、〈みなと〉プレミアム普通預金口座で当行所定のお取引条件を満たされている場合は、平日8:45~18:00は手数料無料、それ以外の時間帯は105円割引になります。

	出金	入金	カード振込	入出金手数料	
				時間内	時間外
三井住友銀行	○	×	○	無料	105円
am/pm	○	×	○	無料	105円
セブン銀行ATM	○	○	×	105円	210円
ローソンATM、イーネットATM	○	○	×	105円	210円
上記以外のコンビニATM	○	×	×	105円	210円
ゆうちょ銀行	○	○	×	105円	210円
イオン銀行	○	○	○	105円	210円

- (注) 1.ご利用の金融機関により営業時間、手数料、利用金額などが異なります。
2.セブン銀行ATMマーク、ローソンATMマーク、イーネットATMマークのないコンビニATMでは手数料等サービス内容が異なります。
3.福岡県内のam/pm等三井住友銀行の@BANK以外のam/pmの出金手数料は時間内105円、時間外210円となります。

休日営業店舗の充実

● 住宅ローン・資産運用休日相談会の開催

一部の営業店では、住宅ローンや資産運用の相談会を日曜日に開催しており、ゆっくりご相談いただけます。

※開催店舗・日時など詳しくは、みなと銀行ホームページ
(<http://www.minatobk.co.jp>)をご覧ください。



(神戸新聞社提供)

● 住宅ローンプラザの休日営業

平日はお仕事でご来店がむずかしい方にもご相談いただけるよう、平日以外に土曜日2カ所、日曜日7カ所の住宅ローンプラザを営業しています。

営業時間 10:00~17:00		土曜日	日曜日
三宮住宅ローンプラザ (三宮センタープラザ東館西端2階)	TEL.078-332-6650	○	○
塚口住宅ローンプラザ (塚口さんさんタウン2番館3階)	TEL.06-6427-8535	-	○
藤原台住宅ローンプラザ (みなと銀行藤原台支店1階)	TEL.078-987-3350	-	○
舞子住宅ローンプラザ (みなと銀行舞子支店2階)	TEL.078-782-4561	-	○
西神住宅ローンプラザ (みなと銀行西神ビル1階)	TEL.078-991-9933	-	○
加古川住宅ローンプラザ (みなと銀行加古川支店2階)	TEL.079-423-0248	-	○
姫路住宅ローンプラザ (みなと銀行姫路中央支店内)	TEL.079-288-2277	-	○
梅田住宅ローンプラザ (みなと梅田ビル10階)	TEL.06-6361-3641	○	-

● 外貨両替コーナーの休日営業

休日(9:00-17:00)も便利に利用できる三宮駅前「神戸交通センタービル」2階で「三宮外貨両替コーナー」を営業しています。(平日:営業時間 11:00-19:00)



海外旅行の前に、
仕事帰りに駅前で
外貨の両替。

三宮外貨両替コーナー

- 平日は夜7時まで、土・日・祝日もOPEN!
- 関西国際空港へのバスのりばもすぐ近く!
- 数多くの外貨現金・旅行小切手をご用意。
- みなと銀行の通常の窓口よりお得なレートでご購入いただけます。

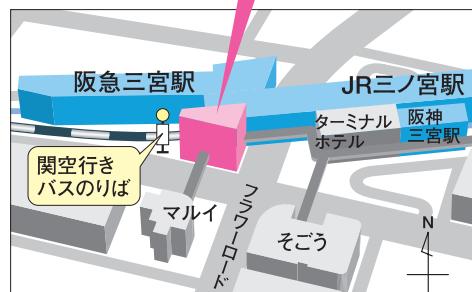
外貨現金 17通貨 旅行小切手 6通貨

1米ドルにつき
1ユーロにつき **50銭割引**

米ドル・ユーロの現金をご購入される場合、当行通常窓口での適用相場(当行所定の外国通貨売却相場)よりおトクです。

※予告なく割引内容を変更、または割引を中止する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

三宮駅前「神戸交通センタービル」2階



地域のお客さまへ

利便性向上への取組

ダイレクト・チャネルの取組

平成23年8月、ホームページを全面リニューアルしました。リニューアル後、①キャンペーン等の情報をフラッシュ画像やテロップ、メールニュースでタイムリーにお知らせしています。②資料請求、各種お問い合わせ・ご相談、セミナー等への参加のお申込み等がWEB上で可能になりました。③店舗やATMは、取扱商品やサービス、設備等でも検索できるようになりました。

また、画像や写真などを効果的に使用し、見やすくご理解いただきやすいデザインへ新しました。



個人のお客さま

●みなとモバイル・みなとインターネット

携帯電話・インターネットから残高照会、最長1年間の入出金明細照会、振込・振替をはじめ、税金・各種料金の払込などがご利用いただけます。インターネットでは定期預金の預入・払出、住所変更等もご利用いただけます。

	平日	土日祝
リアルタイム照会 (残高照会・当日の入出金明細照会)	8:00~21:00	9:00~17:00
前営業日迄の照会	24時間	24時間
当日振込	8:00~15:00	—
振込振替予約	24時間	24時間

みなと銀行EB照会センター
(平日9:00~21:00、土日祝日9:00~17:00)

☎ 0120-53-3710

●海岸通支店

海岸通支店は、電話やインターネットで、特別金利定期預金をご利用いただくための専用支店です。

みなと銀行海岸通支店
(平日9:00~17:00)

☎ 0120-037120



法人のお客さま

●みなとビジネスWeb

インターネットから残高照会、最長1年間の入出金明細照会、振込・振替、税金・各種料金の払込に加え、総合振込・給与振込、代金回収サービスなど多様なサービスをご利用いただけます。新たな機器や専用ソフトの購入は不要です。振込手数料も窓口より1件当たり105円~420円(税込)お安くなっています。

みなとビジネスWebヘルプデスク ☎ 0120-45-5072
(平日9:00~18:00)

●みなと外国為替WEB

インターネットから外国仕向送金、輸入信用状の開設と条件変更のお申込みをご利用いただけます。

みなと外国為替WEBサポートデスク
(平日9:00~17:00)

☎ 0120-737-127



お客さま満足度向上への取組

お客さまが安心してご利用いただける店づくり



- ・耳の不自由なお客さまも安心「耳マーク」
- ・会話が聞き取りやすくなる「助聴器」
- ・耳の不自由なお客さまや外国の方とのコミュニケーションのサポートツール「コミュニケーションボード」



ご高齢のお客さまや視覚障がいのあるお客さまなどにも見やすいカラーユニバーサルデザイン(CUD)の「受付番号表示機」



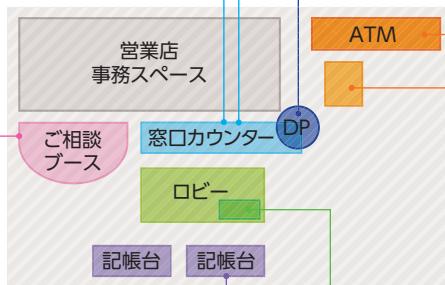
金利、キャンペーン、金融・サービス商品等リアルタイムな情報を発信する「店頭表示ディスプレイ」



周囲を気にせずゆっくりとご相談いただける「ご相談ブース」



ご高齢のお客さまや車椅子のお客さまにもご利用いただきやすい「着席型記帳台」(一部店舗)



ご高齢のお客さまやお身体の不自由なお客さまなどに優先的にご利用いただく「優先座席」



「視覚障がい者対応ATM(ハンドセット方式)*」と「点字ブロック」

*ハンドセット方式:
取引開始時にハンドセットを使用すると、ハンドセットによる音声案内とプッシュボタンでお取引いただけます。

「サービスケアマネージャー」の配置

お客さまに優しい店づくりの一環として、ご高齢のお客さまやお身体の不自由なお客さまへのサポート方法などを理解する研修を受講した「サービスケアマネージャー」を各営業店1名以上配置しています。



【ユニバーサルサービス実践研修】
手話研修や、ご高齢の方や障がいをお持ちの方等の疑似体験を通じて基本的な知識・対応方法を理解する実践研修

地域のお客さまへ

環境配慮型金融商品の取扱

環境認証取得の法人向け「みなとエコローン」

以下のいずれかの環境認証を取得した法人のお客さまに対し、貸出金利を優遇します。

*1

- ①「神戸環境マネジメントシステム (KEMS)」
- ②「エコアクション21」
- ③「ISO14001」



「みなとエコ私募債」

みなと銀行が定める銀行保証付私募債の発行基準を充足され、上記*1のいずれかの環境認証を取得されている企業に対して、私募債発行の手数料等を優遇します。

個人向け「みなとエコ住宅ローン」 「みなとエコ商品購入ローン」

新エネ・省エネ機器*2を備えた住宅およびCASBEE神戸(神戸市建築物総合環境評価制度)の総合評価があじさいの花4つ以上の住宅を購入・建築されるお客さま又はそれらの機器を購入・設置されるお客さまに対し、貸出金利の引下げ等を行います。

*2 太陽光発電システム、エコウィル、エコジョーズ、エコキュート、太陽熱高度利用システム、エネファーム



社会貢献活動

環境保全

「須磨海岸クリーン作戦」へ参加

平成23年9月、「須磨海岸クリーン作戦」(実施主体:須磨海岸を美しくする運動推進協議会)に行員とその家族51名が参加しました。

今後も継続して環境保全活動に取り組めます。



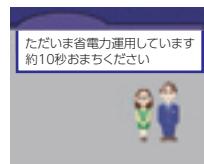
環境負荷低減

節電に向けた取組

温室効果ガスの排出量削減への寄与や全国的な節電への積極的な対応及び行員の環境に対する意識向上に努めています。

〈主な取組〉

- サマータイム制度の導入
 - ・実施期間:8月1日~8月30日
 - ・始業時刻と終業時刻を30分前倒し
- クールビズの前倒し実施と終了時期延長
 - ・実施期間:5月16日~10月14日(前年は、6月1日~9月30日)
- ATMの節電
ATMを省電力モード*3に切替え、消費電力削減
 - *3 お客さまがATMを操作されていない時に、消費電力を低減するモード



救急救命支援

AEDの設置

安心の店づくりの一環として、AED(自動体外式除細動器)*4の全営業店及び本部ビルへの設置を進めています。併せて、地域の皆さまの万一の事態に、行員自らが迅速な救命対応がとれるよう市民救命士講習を受講し、AEDを適切に操作できる態勢を整えていきます。

*4 AED (Automated External Defibrillator)
心臓がけいれんし、血液を送り出せない状態に陥った時に、電気ショックを与えて正常なリズムに戻すための医療機器

スポーツ振興

「第1回神戸マラソン」への協賛

平成23年11月に開催された「第1回神戸マラソン」(主催:兵庫県、神戸市、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、兵庫陸上競技協会)に、女子ゼッケンスponsorとして協賛しました。

また、マラソンコース沿道の6カ店で応援メッセージを掲示したほか、行員が給水ボランティアとして参加ランナーを応援しました。



スポーツ振興

「ヴィッセル神戸」への協賛

地元神戸のプロサッカーチーム「ヴィッセル神戸」のオフィシャルスポンサーとして、地域のスポーツ振興を応援しています。



金融教育

兵庫県立大学「産学連携講座」へ講師を派遣

平成23年4月から7月にかけて、兵庫県立大学「産学連携講座」の全14講義の講師を派遣しました。

産学連携による金融教育の一環として、頭取をはじめ、みなと銀行及びみなと銀行関連会社の役職員が地域金融機関の役割やみなと銀行の業務内容について、のべ約5,000名の学生を前に豊富な経験を活かした講義を行いました。



就職活動支援

「みなと就職応援イベント in Hyogo」の開催

平成23年7月、みなと銀行のほか兵庫県内の企業7社と学生との出会いの場を提供する合同就職説明会「みなと就職応援イベント in Hyogo」を開催しました。

当日は、大学卒業予定者など約460名が来場し、企業側の説明に学生からは熱心な質問がありました。



地域のお客さまへ

社会貢献活動

東日本大震災への対応

被災地支援ボランティア活動への参加

平成23年8月、三井住友フィナンシャルグループが行っている被災地支援ボランティア活動へ当行行員が参加し、石巻市で写真の洗浄作業などにたずさわりました。

なお、当行は、行員のボランティア活動を支援するため「ボランティア休暇制度」を新設しました。



東日本大震災への対応

ATM他行キャッシュカード ご利用手数料の無料化

被災地域に本店を有する地方銀行及び第二地方銀行*1のキャッシュカードを使用して、みなと銀行のATMよりご出金される際のATM利用手数料の無料化を実施しています。

●実施期間:平成23年5月1日～平成24年3月31日

平日の8:00-8:45、18:00-21:00

土・日・祝日・年末の9:00-17:00に

ご利用いただく場合の利用手数料(別途105円)も無料。

*1 対象銀行

銀行名	本店所在地	銀行名	本店所在地
岩手銀行	岩手県盛岡市	大東銀行	福島県郡山市
北日本銀行	岩手県盛岡市	東邦銀行	福島県福島市
東北銀行	岩手県盛岡市	福島銀行	福島県福島市
七十七銀行	宮城県仙台市	きらやか銀行	山形県山形市
仙台銀行	宮城県仙台市	荘内銀行	山形県鶴岡市
常陽銀行	茨城県水戸市	山形銀行	山形県山形市

東日本大震災への対応

「東日本大震災復興支援貸付」の取扱

震災により直接的または間接的に影響を受けられた法人または個人事業主の皆さまを対象に「東日本大震災復興支援貸付」を取扱っています。

●「東日本大震災復興支援貸付」概要

お取扱期間	平成23年4月7日～平成24年3月30日
ご利用いただける方	震災により営業所など直接被害を受けられた方のほか、以下のいずれかの要件に該当される方 ① 特定被災区域*2内の事業者との取引関係により、業況が悪化している方 最近3ヵ月間の売上が前年同月比10%以上減少 ② 震災被害により風評被害による契約解除等の影響で急激に売上が減少している方 最近3ヵ月間の売上が前年同月比15%以上減少 ③ 被害を受けた企業に対する売掛債権の回収が困難な方 ④ 資材等材料の調達に困難となり売上低下し資金繰りに支障をきたしている方 ⑤ 被災企業が振り出した手形の買戻し資金が必要な方 *2 災害救助法が適用された市町村等(岩手・宮城・福島県の全域、青森・茨城・栃木・千葉・新潟・長野県の一部の市町村)
お使いみち(ご融資期間)	運転資金(5年)、設備資金(7年)
ご融資金額	50百万円以内
ご融資利率	当行所定の変動金利

中間個別・連結財務諸表

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間個別財務諸表

(単位:百万円)

中間貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

■資産の部

現金預け金	33,571
コールローン	19,680
商品有価証券	665
有価証券	745,751
貸出金	2,176,970
外国為替	4,387
その他資産	17,969
有形固定資産	36,244
無形固定資産	5,065
繰延税金資産	11,359
支払承諾見返	15,823
貸倒引当金	△30,265
資産の部合計	3,037,222

■負債の部

預金	2,765,973
譲渡性預金	23,045
債券貸借取引受入担保金	47,242
借入金	31,653
外国為替	96
社債	28,000
その他負債	17,775
賞与引当金	891
退職給付引当金	4,520
役員退職慰労引当金	154
睡眠預金払戻損失引当金	645
支払承諾	15,823
負債の部合計	2,935,824

■純資産の部

資本金	27,484
資本剰余金	49,492
資本準備金	27,430
その他資本剰余金	22,062
利益剰余金	22,896
利益準備金	53
その他利益剰余金	22,843
別途積立金	2,325
繰越利益剰余金	20,518
自己株式	△1,018
株主資本合計	98,854
その他有価証券評価差額金	2,543
繰延ヘッジ損益	0
評価・換算差額等合計	2,543
純資産の部合計	101,398
負債及び純資産の部合計	3,037,222

中間損益計算書

(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

経常収益	29,882
資金運用収益	21,633
(うち貸出金利息)	18,728
(うち有価証券利息配当金)	2,686
役員取引等収益	5,324
その他業務収益	2,255
その他経常収益	668
経常費用	22,487
資金調達費用	2,005
(うち預金利息)	956
役員取引等費用	2,087
その他業務費用	303
営業経費	16,981
その他経常費用	1,110
経常利益	7,394
特別損失	29
税引前中間純利益	7,365
法人税、住民税及び事業税	1,915
法人税等調整額	755
法人税等合計	2,670
中間純利益	4,694

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

■資産の部

現金預け金	33,637
コールローン及び買入手形	19,680
買入金銭債権	5,050
商品有価証券	665
有価証券	741,856
貸出金	2,170,002
外国為替	4,387
リース債権及びリース投資資産	7,458
その他資産	27,555
有形固定資産	36,409
無形固定資産	5,060
繰延税金資産	11,840
支払承諾見返	16,176
貸倒引当金	△32,467
資産の部合計	3,047,314

■負債の部

預金	2,759,428
譲渡性預金	23,045
債券貸借取引受入担保金	47,242
借入金	21,453
外国為替	96
社債	28,000
その他負債	30,518
賞与引当金	986
退職給付引当金	4,625
役員退職慰労引当金	201
睡眠預金払戻損失引当金	645
支払承諾	16,176
負債の部合計	2,932,421

■純資産の部

資本金	27,484
資本剰余金	49,492
利益剰余金	25,638
自己株式	△1,018
株主資本合計	101,596
その他有価証券評価差額金	2,636
繰延ヘッジ損益	0
その他の包括利益累計額合計	2,636
少数株主持分	10,659
純資産の部合計	114,892
負債及び純資産の部合計	3,047,314

中間連結損益計算書

(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

経常収益	33,328
資金運用収益	22,049
(うち貸出金利息)	18,907
(うち有価証券利息配当金)	2,698
役員取引等収益	6,284
その他業務収益	4,324
その他経常収益	670
経常費用	24,741
資金調達費用	1,730
(うち預金利息)	956
役員取引等費用	1,759
その他業務費用	2,218
営業経費	17,815
その他経常費用	1,217
経常利益	8,587
特別損失	29
税金等調整前中間純利益	8,558
法人税、住民税及び事業税	2,172
法人税等調整額	703
法人税等合計	2,876
少数株主損益調整前中間純利益	5,681
少数株主利益	275
中間純利益	5,406

中間連結包括利益計算書

(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

少数株主損益調整前中間純利益	5,681
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△53
繰延ヘッジ損益	△51
その他の包括利益合計	△104
中間包括利益	5,577
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	5,304
少数株主に係る中間包括利益	272

株式の状況

(平成23年9月30日現在)

●発行済株式数 410,940千株 ●株主数 9,447人

大株主

(平成23年9月30日現在)

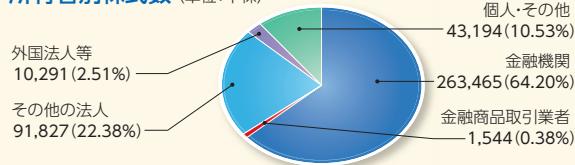
株主名	株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	184,828	45.03
みなと銀行共栄会	26,765	6.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,279	2.99
日本生命保険相互会社	12,001	2.92
みなと銀行従業員持株会	7,935	1.93
株式会社三井住友銀行信託口	6,621	1.61
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,661	1.37
三井住友海上火災保険株式会社	5,220	1.27
住友生命保険相互会社	5,203	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	3,840	0.93

(注) 1. 株式会社三井住友銀行の株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率40.32%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
2. 上記の株式会社三井住友銀行信託口は、従業員の経営への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当行の企業価値の向上を目指すべく「従業員持株会連携型ESOP」を導入したことによるものです。
3. 持株比率は自己株式(7,180千株)のうち、従業員持株会信託口所有自己株式(6,621千株)を除く、当行所有自己株式(559千株)を控除して計算しております。

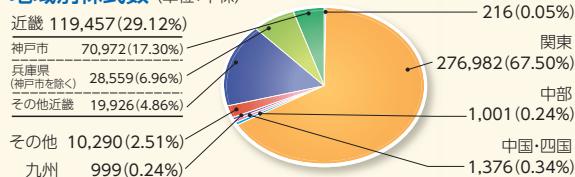
単元株式の分布状況

(平成23年9月30日現在)

所有者別株式数 (単位:千株)



地域別株式数 (単位:千株)



株式のご案内

●決算期 毎年3月31日

●定時株主総会 毎年4月1日から3か月以内に開催します。

●単元株式数 1,000株

●配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当を行うときは9月30日といたします。

*配当金のお受け取りは、みなと銀行の預金口座振込をご利用いただけますと早く便利です。

●基準日

定時株主総会 毎年3月31日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

●公告方法

電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、神戸新聞および日本経済新聞に掲載します。

URL <http://www.minatobk.co.jp>

●株式上場市場

東京証券取引所 市場第一部

大阪証券取引所 市場第一部

●株主名簿管理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

●同連絡先

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話0120-176-417(通話料無料)

●特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

●同連絡先

〒541-0044 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

- 株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなっております。口座を開設されている証券会社へお問い合わせください。株主名簿管理人である住友信託銀行ではお取扱できませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、同行へお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である住友信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

株主優待制度の導入について

平成23年7月1日に、株主の皆さまからの日頃のご支援への感謝とともに、当行株式の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に保有していただけるよう、株主優待定期預金の取扱いを開始しました。

●商品概要

商品名	株主優待定期預金(スーパー定期)
ご利用対象者	平成23年3月末時点で 当行株1,000株以上保有の個人株主さま
お取扱期間	平成23年7月1日から 平成24年6月29日までの1年間
お預け入れ期間	1年
お預け入れ金額	10万円以上100万円以下
適用金利	店頭表示金利+0.3% 満期日前に中途解約された場合は、 当行所定の中途解約利率を適用
その他	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年6月末、対象の株主さまへ郵送する「株主優待定期預金クーポン」と引換えに本定期預金のお預け入れを受付 クーポンの第三者への譲渡は不可 海岸通支店、神戸ポート支店、住宅ローンプラザを除く営業店窓口のみで取扱い 満期日以降は満期日の店頭表示金利(1年もの)にて自動継続

役員一覧

(平成23年9月30日現在)

※取締役 頭取 (代表取締役)	尾野 俊二	
※専務取締役 (代表取締役)	正木 誠司	
※専務取締役 (代表取締役)	森 薫	
※常務取締役	後藤 盛次	
※常務取締役	貞 莉 茂	
※常務取締役	安国 尚史	
取締役 (社外役員)	太田 敏郎	
常勤監査役	須方 輝	
常勤監査役	菊池 正八州	
監査役 (社外役員)	岡田 信吾	
監査役 (社外役員)	長手 務	
監査役 (社外役員)	渡邊 勝幸	
常務執行役員	梶谷 静也	個人業務部長
常務執行役員	木村 真也	市場金融部長
執行役員	児島 孝治	姫路支店長
執行役員	水野 三洋	監査部長
執行役員	宮坂 利影	本店営業部長
執行役員	久松 篤	支店サポート部長
執行役員	前田 哲治	総務部長
執行役員	森本 剛	東京支店長 兼 企画部東京事務所長
執行役員	近藤 智彦	企画部長
執行役員	岸本 芳久	審査第一部長
執行役員	西村 隆嗣	大阪支店長
執行役員	中井 基夫	梅田支店長
執行役員	園尾 善雄	事務統括部長

※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

主要な連結子会社

名称	主要な事業の内容
みなとビジネスサービス(株)	事務処理代行業務他
みなとモーゲージサービス(株)	不動産調査業務
みなと保証(株)	信用保証業務
みなとリース(株)	リース業務、ファクタリング業務他
(株)みなとカード	クレジットカード業務他
みなとシステム(株)	コンピュータ関連業務他
みなとキャピタル(株)	ベンチャーキャピタル業務他

店舗MAP (平成23年12月1日現在)

主要営業エリアである兵庫県を中心に107か店を有し、兵庫県下最大規模の店舗ネットワークを展開しています。

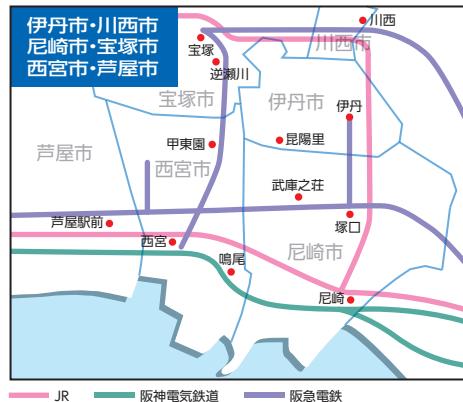
エリア	店舗数*
兵庫県	102か店
うち神戸市	42か店
大阪府・東京都	5か店
合計	107か店

*西神・三宮・塚口・梅田の各住宅ローンプラザ、非対面式個人ローン専門店(神戸ポート支店)、非対面式インターネット・テレフォン専門店(海南通支店)を含みます。



住宅ローンプラザ

店 舗 名	
姫 路 住宅ローンプラザ	藤原台 住宅ローンプラザ
加古川 住宅ローンプラザ	三 宮 住宅ローンプラザ
西明石 住宅ローンプラザ	西 宮 住宅ローンプラザ
西 神 住宅ローンプラザ	塚 口 住宅ローンプラザ
舞 子 住宅ローンプラザ	梅 田 住宅ローンプラザ



海外店舗

名 称
上海駐在員事務所 (日本美納都銀行股份有限公司 上海代表処)



※表紙の写真は、左は帆船 日本丸。右は、上よりコウノトリ、風見鶏の館、姫路城(姫路市提供)、神戸港、明石海峡大橋。